

気候変動サミット (One Planet Summit) 及び関連イベントについて (結果概要)

平成 29 年 12 月 13 日
環境省地球環境局

12 月 12 日にパリにおいて、マクロン仏大統領が主催する気候変動サミットが開催された。また、サミットに合わせて、パリ及びその周辺で気候変動 (特に投資・金融) をテーマとする関連イベントが 11 日及び 12 日に開催された。

本会合の概要は以下のとおり。

1. 日程・場所

12 月 12 日、於：フランス・パリ

2. 気候変動サミット

日時：12 月 12 日 (火)

主催：仏大統領府、国連、世界銀行

参加者：マクロン仏大統領、グテーレス国連事務総長をはじめ、首脳級 59 名を含むハイレベル 125 名が参加 (主催者発表)。日本からは、河野外務大臣、とかしき環境副大臣が参加。米国からは、駐仏臨時代理大使が参加した。

主目的：パリ協定の採択 2 周年を記念し、同協定への支持拡大の気運を維持
特に民間の気候資金の動員を図ること

概要：

(1) パネルセッション 1 「公的資金の介入による気候変動対策のための資金の拡大」

パリ協定下での公的資金のための新しい枠組や、気候変動のための公的介入の増加及び機会の創出、公的資金を介した民間資金の動員といった投資の加速化といったテーマで、3 つのセッションに分けてパネルディスカッションが行われた。公的資金は今後も重要な役割を果たすものの、気候変動に強靱でありかつ持続可能な社会の開発を支えるためには、公的資金のみでは不十分であり、長期的な気候変動対策を行うためには民間資金の動員が重要であるといった指摘があった。特にパリ協定における公的資金の役割や民間資金の重要性について積極的な議論が行われた。

パネリストとして参加した河野大臣より、日本は先進的な技術力を生かしたイノベーションの力を気候資金のスケールアップに活用することで世界をリードしていくという決意を示し、そのためにも官民パートナーシップを強化していくべきとの考えを表明した。より具体的には、企業版 2 度目標といわれる Science Based Target (SBT) への日本企業の登録における支援を表明し、2020 年 3 月までに 100 社の認定を目指すことを公表した。

第二に、イノベーションと科学技術を創造的に活用して世界の気候変動対策に貢献していく考えを表明した。具体的には、気候変動対策への科学技術とイノベーションの関係を強化する。フランス主導の気候変動リスクに関する早期警戒システム (CREWS) のプロジェクトへの参画、観測衛星「しきさい」、「いぶき 2 号」の打ち上げや、水素エネルギー関連技術等を通じて世界をリードしていくことを表明した。更に、2020 年の東京オリンピックを水素社会のショーケースとし、燃料電池車

の導入や更なる水素ステーションの拡充についても日本の取組を紹介した。このような取組は出席者の多くから歓迎・評価された。

(2) パネルセッション2「持続可能なビジネスのための資金のグリーン化」

気候変動に向けた資金の役割の加速化、気候変動に関するリスクと機会のとらえ方、低炭素社会の実現のための投資家の革新的行動やコミットメント、といった3つのテーマでパネルディスカッションが行われた。

(3) パネルセッション3「地域のための気候アクションの加速」

都市連携といった国際的ネットワークの重要性、地域の気候変動へのアクションを支援するための革新的なパートナーシップ、企業や地域政府が協力する必要性、という3つのテーマでパネルディスカッションが行われた。パリ協定の実施や各国の温室効果ガスの削減目標(NDC)の達成のために官民連携を促進するための方法や、国家や地域など異なるレベルの政府間の連携の方法について意見交換が行われた。

(4) パネルセッション4「環境に配慮した、かつ包括的な移行を加速させるための公的政策のあり方」

強靱性を強化するための投資の加速化や、炭素中立化のための行動が必要であること、持続可能であり包括的な成長のための公的政策の重要性、といった3つのテーマでパネルディスカッションが行われた。

(5) ハイレベルセグメント(午後)

マクロン大統領、グテーレス国連事務総長、キム世銀総裁を中心とする議論の中で、各国の首脳が発言し、3つのトピック(適応と強靱性向上のための資金のスケールアップ、低炭素経済への転換の加速、資金システムにおける主要課題としての気候変動問題とマルチステークホルダーの意思決定)について議論が行われた。これらに関する様々なコミットメントやイニシアティブが表明された。

3. 関連イベント

(1) 第8回機関投資家ハイレベル朝食会

日時: 12月11日(月)

主催: OECD ほか

概要: 気候変動分野の投資に関する各国の取組、低炭素社会への移行に向けた新たなアプローチ、気候変動リスクを踏まえた投資の促進に焦点を当てて議論が行われた。とかしき環境副大臣は、ESG投資の促進に向けた日本の取組、パリ協定の実施に全ての国・主体が取り組むことの重要性、日本は技術開発等を通して、社会・経済・環境の諸課題を同時解決しながら、新たな成長につなげていくことについて発言した。日本から財務省の中尾副財務官も参加した。

出席者からは、透明性の確保が投資に不可欠であること、低炭素社会への移行に向けた取組として、持続可能性を投資や融資の指標に設定すること、グリーンボンドの評価基準を設定することなどについて言及があった。また、気候変動リスクを踏まえた投資行動の促進に関しては、政策枠組みや会計ルールに気候変動リスクを盛り込み、それらを長期的な視点を踏まえたものとすべきこと、企業の投資行動に関する国際的な評価基準の設定が望まれること、炭素価格の設定により金融機関にとって業績の見通しが容易になること等について言及があった。

(2) 気候資金デー

日時：12月11日(月)

主催：仏経済財務省ほか

参加者：仏環境大臣、仏経済財務大臣、COP21議長(元仏環境大臣)等

概要：テーマは、投資家にとっての気候変動リスクと投資機会、気候変動への投資の拡充、新たな官民パートナーシップ。とかしき環境副大臣が出席。

開会挨拶では、ユロ仏環境大臣から、効率性・持続可能性・取組を前進させ続けることの重要性、長期的な投資の重要性、省エネ技術の普及や炭素価格の引き上げの必要性について言及があった。

また、出席者からは、投資のための透明性向上の重要性や特に途上国における長期的な視点による投資の重要性、について言及があった。

さらに、閉会挨拶では、ル・メール仏経済財務大臣から、炭鉱への投資の将来的なリスクを明確にする等、気候変動リスクに係る透明性を向上させるべきこと、投資のグリーン化における情報開示を推進すべきこと、グリーン金融に対する市民の認知の拡大すべきこと、の3点が提案された。

(3) 低炭素・資源効率経済のための国際会議

日時：12月12日(火)

主催：World Efficiency Solutions(フランス大統領府等が後援)

参加者：フランス環境大臣、UNEP事務局長ほか

概要：12月12日から14日にかけて、緩和策、エネルギー、イノベーション、技術のほか、都市、水、食料など9つのテーマに関するサイドイベントを開催。とかしき副大臣は、12日に適応及び水をテーマとしたセッションにおいて、基調講演を行い、日本が衛星やインフラ等の技術を活用し、世界各国において気候リスクの低減、防災、水資源管理等に関する適応策に貢献していることを発言した。

4. その他

とかしき副大臣は、米国、フランス、ブルガリア(2018年後期EU議長国)とバイ会談を実施し、日本の先進的な気候変動対策技術をアピールするとともに、全ての国による気候変動対策や二国間の協力等について意見交換を行った。